

## 第 25 回 勤労者短観

### －連合総研・第25回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査報告書－

#### 「勤労者短観調査研究委員会」（\* 主担当）

薦田 隆成（連合総研所長）	龍井 葉二（連合総研副所長）
小島 茂（連合総研主幹研究員）	前田佐恵子（連合総研主任研究員）
高原 正之（連合総研主任研究員）	高山 尚子（連合総研研究員）
*南雲 智映（連合総研研究員）	

#### 「アドバイザー会議」

佐藤 博樹（東京大学大学院情報学環教授）	今田 幸子（前労働政策研究・研修機構特任研究員）
佐藤 厚（法政大学キャリアデザイン学部教授）	
佐藤 香（東京大学社会科学研究所准教授）	久保 啓子（連合労働条件・中小労働対策局局長）
蒲原 俊之（連合労働条件・中小労働対策局部長）	
鶴岡 啓之（連合労働条件・中小労働対策局部長）	
瀬尾 英一（連合経済政策局部長）	

本調査は、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識をアンケート調査により、定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施し、多様な勤労者の仕事と生活の状況や認識を把握することに勤めている。また、2011年4月実施の第21回調査より、調査対象者を拡大するために、従来の郵送モニター調査からインターネットによるWEBモニター調査に切り替えている。

今回の第25回調査では、「勤労者の生活と仕事に関する意識」、「家計の経済状況」、「3年後の経済状況と5年後の賃金見通し」、「衆議院総選挙の投票行動」をテーマとして取り上げた。調査対象および集計対象は首都圏、関西圏に居住する20～64歳の民間雇用者で、有効回答数は2,000名であった。

以下に調査結果のポイントのみ示したので、詳細は報告書本文を参照されたい。

#### 《調査結果のポイント》

- ◆ 景気や勤め先の経営状況の1年後の見通しについては改善がみられるが、賃金には改善の兆しがみられず、暮らし向きの見通しも厳しい。また、1年後の物価見通しについては、上昇を見込むものが7割である。
- ◆ 3年後の景気上昇を予測しても、賃金収入増加を見込む割合は低い。
- ◆ 5年後の賃金上昇を見込むのは全体の3割であるが、若い年齢階層、大きな企業規模で上昇が見込まれている。また、5年先輩の今の賃金と比較して、5年後の自分の賃金が上回るとの予想は低い。
- ◆ 世帯収入の減少がわずかながら緩和し、消費はやや増加するとの見通しとなっているが、依然として3割の家計の収支が赤字であり、8割が支出の切り詰め行動を行うなど、なお厳しい状態。

#### 目次

はじめに

【調査・結果の概要】	調査結果のポイント 調査の実施概要 回答者の基本属性
【本編】	I. 勤労者の生活と仕事に関する意識 II. 中期の見通しに関する意識 III. 最近の家計の経済状況 IV. 衆議院総選挙の投票行動と選挙結果に対する意識
【参考資料】	調査票（調査画面） 単純集計表 基礎クロス集計表

以上